

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 由美
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京本部 （東京都港区浜松町二丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期連結 累計期間	第54期 第1四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,787	9,917	41,047
経常利益 (百万円)	71	129	746
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	12	49	330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11	37	284
純資産額 (百万円)	15,150	15,464	15,700
総資産額 (百万円)	32,738	36,948	35,481
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.55	2.20	14.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.02	39.94	42.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントごとの主要な関係会社の異動については、以下の通りです。

(レストラン事業)

(株)番亭本部が(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを2019年4月1日付で吸収合併しております。

(業務用冷凍食品製造事業)

(株)アサヒケーティングは2019年4月1日付で商号を(株)アサヒウェルネスフーズに変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善や大型連休等を背景に景気は緩やかな回復基調ではあるものの、海外の政治経済情勢の不確実性の高まりの影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は、人手不足を背景とした人件費の上昇や原材料費の上昇に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得に向けた企業間競争の激化など、引き続き厳しい経営環境に直面しています。

このような環境下で当社グループは、「食」とは文字通り「人を良くする」ものであるという価値観を共有し表現していくことで、世界の人々のより良いライフオリティと豊かな人生の実現に貢献していくため、「ホールディングス機能の強化によるグループ収益力の強化」「投資案件への積極的な取り組み」「グローバル展開」「人材育成と職場環境の改善」を重点戦略として推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高99億17百万円（前年同期比1億29百万円増）、営業利益1億1百万円（前年同期は営業利益91百万円）、経常利益1億29百万円（前年同期は経常利益71百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(レストラン事業)

レストラン事業においては、既存店の好調を柱に、改装、店舗委託制度を推進致しました。改装は7店舗実施し、このうち1店舗は業態変更を行いました。退店は9店舗であり、うち店舗委託制度への移管を4店舗行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間末におけるレストラン事業の店舗数は、39都道府県に430店舗（フランチャイズ店舗17店舗及び委託店舗46店舗を含む）となりました。店舗数減に伴う売上高の減少により減収となりましたが、人手不足による人件費上昇の影響はあるものの、既存店売上が好調でありコストコントロールの効果も及んだことから増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は69億21百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益2億21百万円（前年同期は1億54百万円の利益）となりました。

(機内食事業)

㈱エイエイエスケータリングにおいては、関西国際空港において主に中国便のインバウンドの搭乗客が引き続き増加したことで好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は16億48百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益1億10百万円（前年同期は68百万円の利益）となりました。

(業務用冷凍食品製造事業)

㈱アサヒウェルネスフーズにおいては、貝塚市に移転した新工場の稼働開始に伴う一時的なコストの発生や冷凍弁当の受注減等により減収減益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は3億66百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント損失1億12百万円（前年同期は42百万円の損失）となりました。

(不動産賃貸事業)

大阪木津市場㈱においては、地方卸売市場の入居率はほぼ前年同期並みではあるものの、新たに建設した食品加工場の賃貸開始等により増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は1億75百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益79百万円（前年同期は61百万円の利益）となりました。

(運輸事業)

水間鉄道㈱においては、鉄道旅客数はほぼ前年同期並みではありますが、修繕費の増加等により減収減益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は1億17百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益2百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(その他)

大阪木津市場㈱で展開しております水産物卸売事業は、鮮魚の卸売数量の減少の影響により減収減益となりました。日本食糧卸㈱で展開しております米穀卸売事業は販売数量が減少したことにより減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は6億87百万円(前年同期比4.4%減)、セグメント損失10百万円(前年同期は14百万円の利益)となりました。

財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は105億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億13百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金7億1百万円の増加によるものであります。固定資産は264億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加いたしました。これは主に連結子会社である㈱アサヒウェルネスフーズの新工場稼働による有形固定資産の5億6百万円の増加によるものであります。

この結果、総資産は、369億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は79億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億14百万円増加いたしました。これは主に短期借入金2億70百万円及び1年内返済予定の長期借入金3億16百万円の増加によるものであります。固定負債は135億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加いたしました。これは主に長期借入金11億6百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、214億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は154億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億36百万円減少いたしました。これは主に配当金の支払い2億70百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.9%(前連結会計年度末は42.3%)となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359	22,610,359	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	22,610,359	22,610,359	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	22,610,359	-	5,838,236	-	6,766,590

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 36,100	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,565,100	225,651	-
単元未満株式	普通株式 9,159	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	225,651	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数50個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋三丁目4番7号	36,100	-	36,100	0.16
計	-	36,100	-	36,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,047,149	6,748,549
預け金	846,875	760,579
売掛金	1,503,298	1,563,156
商品及び製品	455,302	554,535
原材料及び貯蔵品	281,991	368,411
短期貸付金	728	633
その他	373,207	525,919
貸倒引当金	2,657	2,510
流動資産合計	9,505,894	10,519,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,656,032	27,409,296
減価償却累計額	19,241,618	19,339,552
建物及び構築物(純額)	6,414,413	8,069,743
機械装置及び運搬具	2,363,105	2,779,621
減価償却累計額	1,840,643	1,872,782
機械装置及び運搬具(純額)	522,461	906,838
工具、器具及び備品	1,884,031	1,977,761
減価償却累計額	1,347,478	1,370,437
工具、器具及び備品(純額)	536,553	607,323
土地	8,353,917	8,356,342
建設仮勘定	2,017,049	410,386
有形固定資産合計	17,844,397	18,350,635
無形固定資産		
のれん	244,072	234,921
その他	57,521	73,293
無形固定資産合計	301,594	308,215
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917,136	1,890,514
長期貸付金	61,554	60,915
差入保証金	5,699,637	5,603,193
繰延税金資産	69,401	70,219
その他	100,533	164,716
貸倒引当金	18,706	18,706
投資その他の資産合計	7,829,555	7,770,853
固定資産合計	25,975,547	26,429,703
資産合計	35,481,442	36,948,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,146,339	1,265,085
短期借入金	330,000	600,000
1年内償還予定の社債	430,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,426,136	2 2,742,470
リース債務	31,839	31,905
未払金	460,515	383,619
未払費用	1,831,764	1,693,302
未払法人税等	135,516	75,515
未払消費税等	134,236	221,938
賞与引当金	134,442	116,689
資産除去債務	26,503	20,387
その他	249,096	369,770
流動負債合計	7,336,390	7,950,684
固定負債		
社債	730,000	730,000
長期借入金	2 8,079,232	2 9,185,350
リース債務	37,864	29,863
長期未払金	128,725	128,531
繰延税金負債	1,393,223	1,393,223
転貸損失引当金	12,750	12,000
退職給付に係る負債	132,907	132,033
資産除去債務	1,130,038	1,125,739
その他	799,913	797,222
固定負債合計	12,444,657	13,533,964
負債合計	19,781,047	21,484,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,837,695	6,837,793
利益剰余金	2,029,624	1,808,479
自己株式	35,361	35,361
株主資本合計	14,670,196	14,449,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,133	355,023
為替換算調整勘定	23,689	42,133
退職給付に係る調整累計額	5,676	4,583
その他の包括利益累計額合計	326,767	308,306
非支配株主持分	703,430	706,877
純資産合計	15,700,394	15,464,331
負債純資産合計	35,481,442	36,948,979

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	9,787,323	9,917,006
売上原価	5,921,412	6,070,971
売上総利益	3,865,910	3,846,035
販売費及び一般管理費	3,774,525	3,744,286
営業利益	91,385	101,749
営業外収益		
受取利息	2,362	2,117
受取配当金	15,137	19,706
賃貸料収入	19,500	16,415
その他	12,089	19,051
営業外収益合計	49,090	57,290
営業外費用		
支払利息	16,014	18,552
借入手数料	33,215	1,000
賃貸費用	10,471	10,095
その他	8,846	262
営業外費用合計	68,548	29,910
経常利益	71,927	129,128
特別利益		
固定資産売却益	300	6
受取補償金	-	12,500
受取保険金	-	12,061
特別利益合計	300	24,567
特別損失		
固定資産除却損	16,954	22,300
減損損失	20,173	2,155
退店違約金	1,000	-
特別損失合計	38,128	24,456
税金等調整前四半期純利益	34,098	129,239
法人税等	36,703	63,738
四半期純利益又は四半期純損失()	2,604	65,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,772	15,755
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	12,377	49,745

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,604	65,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,404	1,110
為替換算調整勘定	-	27,945
退職給付に係る調整額	2,520	1,189
その他の包括利益合計	13,924	27,866
四半期包括利益	11,320	37,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	31,289
非支配株主に係る四半期包括利益	9,994	6,345

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)壺番亭本部が(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを吸収合併したため、(株)ケンショーエンタープライズ及び(株)トータルフードコーポレーションを連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会	455,280千円	449,250千円

2 財務制限条項

当社は、2018年6月26日付で(株)三井住友銀行をアレンジャーとする、既存取引4行によるコミット型シンジケートローン契約を締結しております。この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

2019年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	215,017千円	263,082千円
のれんの償却額	4,274千円	9,151千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	338,642	15	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	270,890	12	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,968,236	1,379,518	437,743	164,012	118,573	9,068,085	719,237	9,787,323	-	9,787,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	8,211	69,731	-	14,758	92,701	280,020	372,722	372,722	-
計	6,968,236	1,387,730	507,474	164,012	133,332	9,160,787	999,258	10,160,045	372,722	9,787,323
セグメント利益又は 損失()	154,800	68,601	42,597	61,698	7,287	249,789	14,067	263,857	172,472	91,385

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 172,472千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「レストラン事業」セグメントにおいて、当第1四半期連結累計期間において、店舗資産の減損損失を20,173千円計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、セグメント利益には含まれておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃貸 事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	6,921,926	1,648,868	366,159	175,442	117,080	9,229,476	687,530	9,917,006	-	9,917,006
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,684	6,044	3,310	-	19,331	45,371	269,530	314,901	314,901	-
計	6,938,611	1,654,912	369,469	175,442	136,412	9,274,847	957,060	10,231,908	314,901	9,917,006
セグメント利益又は 損失()	221,150	110,470	112,664	79,433	2,183	300,573	10,503	290,070	188,321	101,749

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 188,321千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合等については、四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	55銭	2円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	12,377	49,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	12,377	49,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,576	22,574

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社グルメ杵屋

取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 慎太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。